

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	ポイ捨て防止啓発事務事業			事業コード	1653
所属コード	053500	課等名	廃棄物対策課	係名	計画整備係
課長名	中村 郁夫	担当者名	菊地 歩	内線番号	8306
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	環境との共生	コード	6
	施策	生活環境の保全	コード	1
	基本事業	環境衛生の確保	コード	1
予算費目名	一般会計 4 款 2 項 1 目 不法投棄防止事業 (006-03)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	一年度	
根拠法令等	盛岡市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例第 23 条			

(2) 事務事業の概要

ポイ捨て禁止の啓発活動を行い、環境美化に関する市民の関心を高め「ポイ捨てしない、させない」環境づくりを推進するものである。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

市街地の商店街や住宅地では地域環境が悪化しないよう自主的な清掃活動を実施しているが、タバコを始めとしたポイ捨てごみに苦慮していることから、平成 16 年よりポイ捨てごみの分布調査を行い、行政としてマナーやモラル向上のための啓発活動を実施しているものである。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市民や事業者が実施する環境美化活動が盛んに行われるようになり、ポイ捨てごみは年々減少して来ているが、今後も「ポイ捨てしない、させない」環境づくりを推進する啓発活動を継続して実施することが重要である。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

- ① 市民
- ② ポイ捨てごみ

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 人口	人	297,924	298,853	298,853	299,220	299,220
B 市内にポイ捨てされたごみの個数(中央通における定点観測)	個	205	206	150	157	120

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

- ① ポイ捨てごみの状況調査を行った。
- ② 清掃活動並びにポイ捨て禁止の啓発を行った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A ポイ捨て禁止キャンペーン回数	回	2	1	2	2	2
B 清掃活動のホームページ等への掲載回数	回	2	0	2	0	2

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

多くの市民が環境美化に関心を持つことにより、市民自ら「ポイ捨てをしない、させない」環境づくりに取り組むようになり、ポイ捨てごみを減少させる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A ポイ捨てに関する苦情の件数	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	0	0	0	1	0

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	226	5	5	5
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	226	5	5	5
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	200	200	200	200
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	800	800	800	800
計	トータルコスト A+B	千円	1026	805	805	805
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

ポイ捨てごみが減少し、街がきれいになることで生活環境の保全につながることから目的に結びついている。

② 市の関与の妥当性

市民の生活環境の保全を目的とした啓発活動を実施しており、市の関与は適切である。

③ 対象の妥当性

市内のポイ捨てごみを減少させることにより、きれいな街づくりの実現を目指していることから、対象は妥当である。

④ 廃止・休止の影響

生活環境の悪化やきれいな街づくりの実現に影響がある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

企業や町内会等のボランティア活動と連携を取ることで、より啓発効果が上がり成果が向上する余地はある。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

本事業に係る特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

事業費については事務用消耗品費のみであり、啓発シールの保守対応に要することなど、今後も事業費の削減はできない。また、人件費についても、他業務と兼務している状況のなか、業務の多くが企業等のボランティア清掃活動の支援となっていることから、業務時間の削減についても困難な状況である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

① 企業や地域等で実施する清掃活動をバックアップし、報道機関に働きかけながら市民への周知啓発を行う。

② 飲食店や小売店等、販売者として、ごみとなるものをできるだけ削減することについて検討する。

③ ポイ捨て禁止啓発シールについて、市内中心部の効果を検証し、エリアの拡充を図る。

④ ポイ捨て禁止啓発シールのほか、新たな方法による啓発を検討する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

個々のモラルやマナー向上を改善することが問題解決に向けて急務であるが、短期間での改善は難しいことから、学校教育などを通じた計画的な周知啓発の取り組みと、体制の整備を検討する必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

市民一人一人のモラルの向上を図るためには、継続的な啓発活動が必要なことから、各種ボランティア活動等との連携を効果的に図ることで更に市民に周知していく必要がある。